

平成22年度

香芝市一般会計予算の概要

香芝市総務部財政課

予算案の概要

一般会計予算の概要

平成22年度予算は、歳入面では、人口増加に伴う納税義務者数が伸びているにもかかわらず、長引く景気低迷の影響により市税収入の大幅な減少が見込まれますが、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設などによる地方交付税の増額や臨時財政対策債の活用などにより一般財源全体では増額となりました。

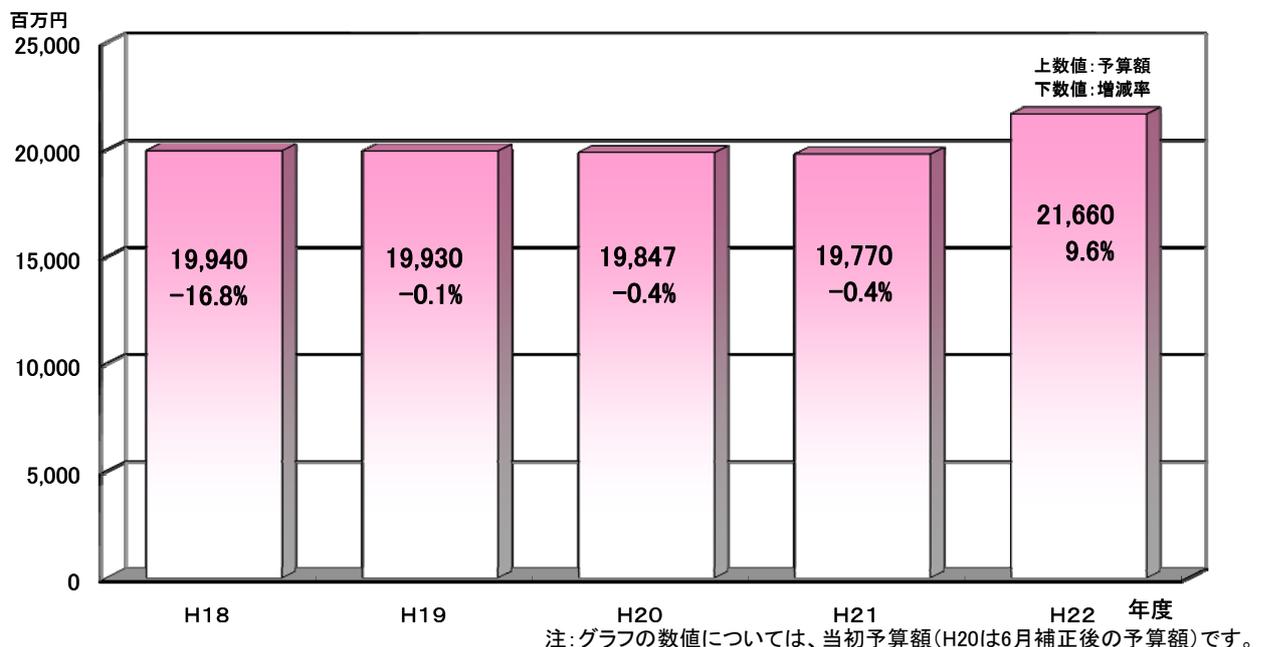
歳出面では、平成21年度の退職者の影響もあり人件費は減少しているものの、障害福祉費、生活保護費などの社会保障関係費や特別会計への繰出金などの増加のため、多額の財源不足が見込まれる中での予算編成となりました。

このため、22年度予算編成にあたっては、財政の健全化と多額の財源不足に対応するため、前年度に引き続き「部局単位の枠配分方式による予算編成」を導入し、行政改革に向けたさらなる取組を推進することにより、限られた財源で最大限の行政運営を図るとともに、基本施策の着実な推進を図ることといたしました。

一般会計の概要

22年度一般会計の予算規模は、**216億6,000万円**で前年度と比べると**18億9,000万円**の増（**9.6%の増**）となっていますが、新たに創設された子ども手当にかかる費用と従来の児童手当給付にかかる費用との差額及び民間保育所施設整備事業を除くと前年度比約**7百万円**の減となっています。

【一般会計予算規模の推移】



歳入

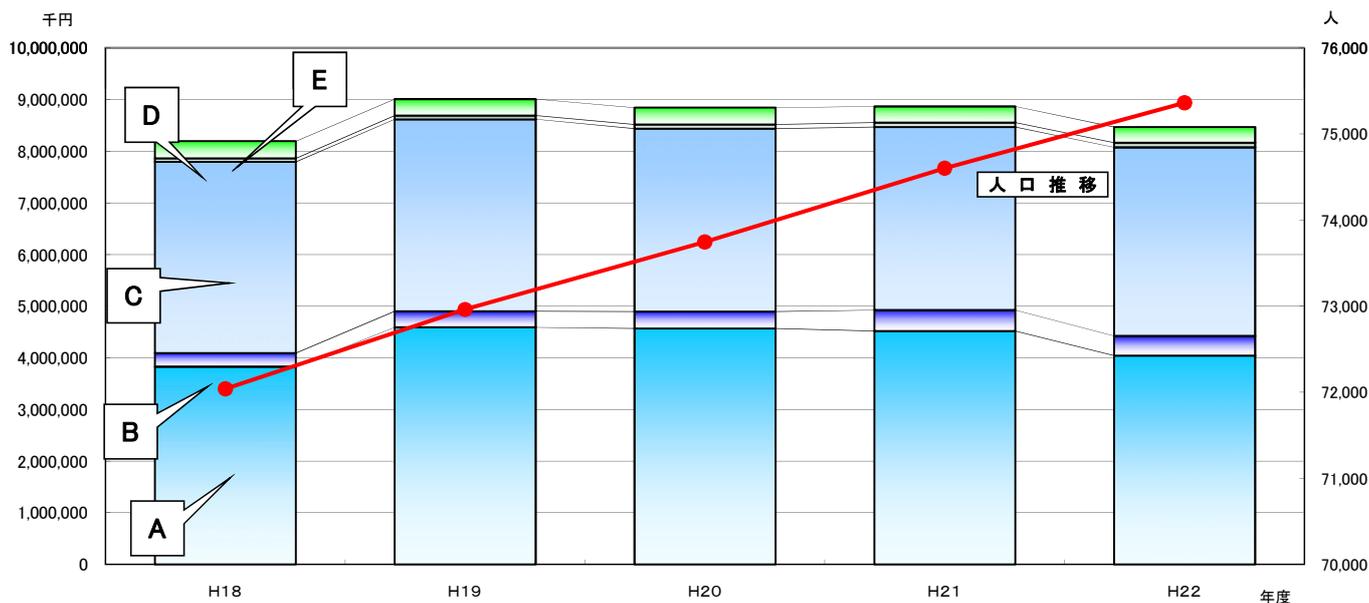
- ① **市税収入**については、前年度予算額と比較して5億3,070万円の減となる**83億6,656万円**と見込みました。個人市民税では、給与所得の落ち込みなどにより4億7,500万円の減(10.5%減)、法人市民税は、景気低迷の影響により4,460万円の減(14.5%減)、固定資産税では、前年とほぼ同額を見込んでおります。

〔市税収入見込額〕

(単位:千円:%)

	平成22年度 当初収入見込額 A	平成21年度 当初収入見込額 B	差引 A-B	増減率 (A-B)/B
市 民 税	4,309,000	4,828,600	△ 519,600	△ 10.8
個人市民税	4,045,000	4,520,000	△ 475,000	△ 10.5
法人市民税	264,000	308,600	△ 44,600	△ 14.5
固 定 資 産 税	3,685,561	3,684,961	600	0.0
軽 自 動 車 税	92,000	91,700	300	0.3
た ば こ 税	280,000	292,000	△ 12,000	△ 4.1
合 計	8,366,561	8,897,261	△ 530,700	△ 6.0

【税目別収入額の推移】



(単位:千円)

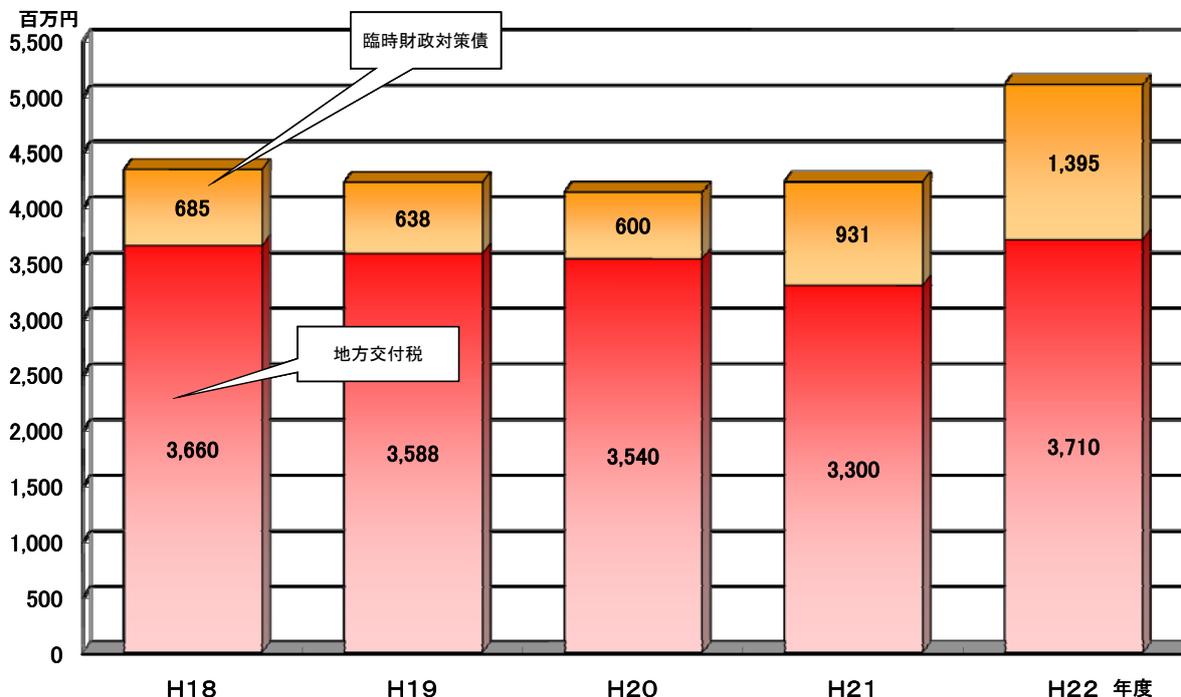
区 分	H18	H19	H20	H21	H22
市 町 村 民 税	4,158,900	4,997,000	4,946,600	4,828,600	4,309,000
うち個人(A)	3,831,000	4,592,000	4,568,000	4,520,000	4,045,000
うち法人(B)	327,900	405,000	378,600	308,600	264,000
固 定 資 産 税 (C)	3,543,365	3,546,090	3,654,675	3,684,961	3,685,561
軽 自 動 車 税 (D)	80,700	84,200	88,500	91,700	92,000
市 町 村 た ば こ 税 (E)	325,000	313,000	302,000	292,000	280,000
市 税 合 計	8,107,965	8,940,290	8,991,775	8,897,261	8,366,561
年 度	H18	H19	H20	H21	H22
人 口	72,038	72,961	73,745	74,601	75,362

※当該年度4月1日現在人口

H22は1月31日現在人口

- ② **地方交付税**については、地方財政計画では、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設などにより交付税総額は6.8%の増となっており、景気低迷による市税の減収に伴う増などを見込み、**37億1,000万円**（対前年度比12.4%増）を計上しています。

【広義の地方交付税】



- ③ **国・県支出金**については、**46億2,196万円**、前年度比19億7,510万円の増（対前年度比74.6%の増）となっています。これは、子ども手当や生活保護費の負担金等によるものです。

- ④ **市債**については、**23億3,860万円**を計上、前年度比1億5,860万円の増（7.3%の増）となっていますが、主に臨時財政対策債が4億6,400万円増加することによるものです。

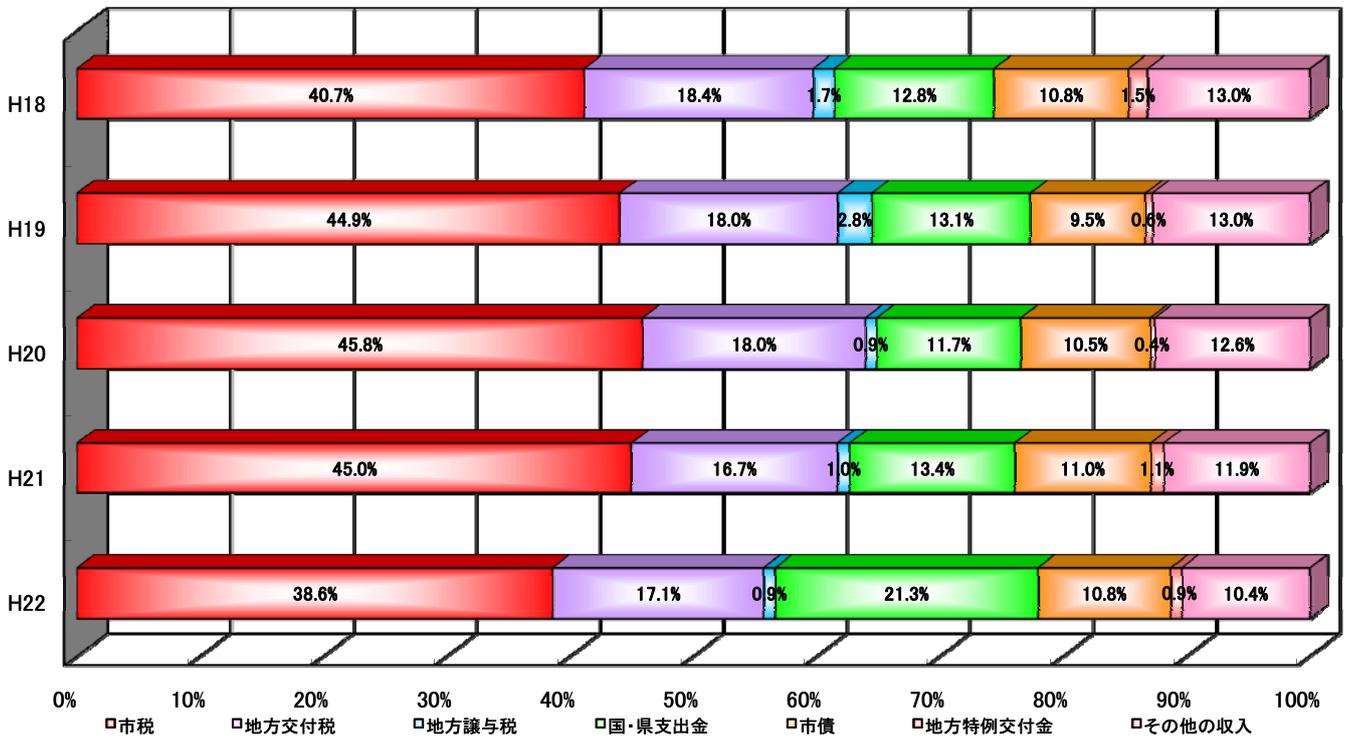
【一般会計歳入の内訳】

(単位:千円:%)

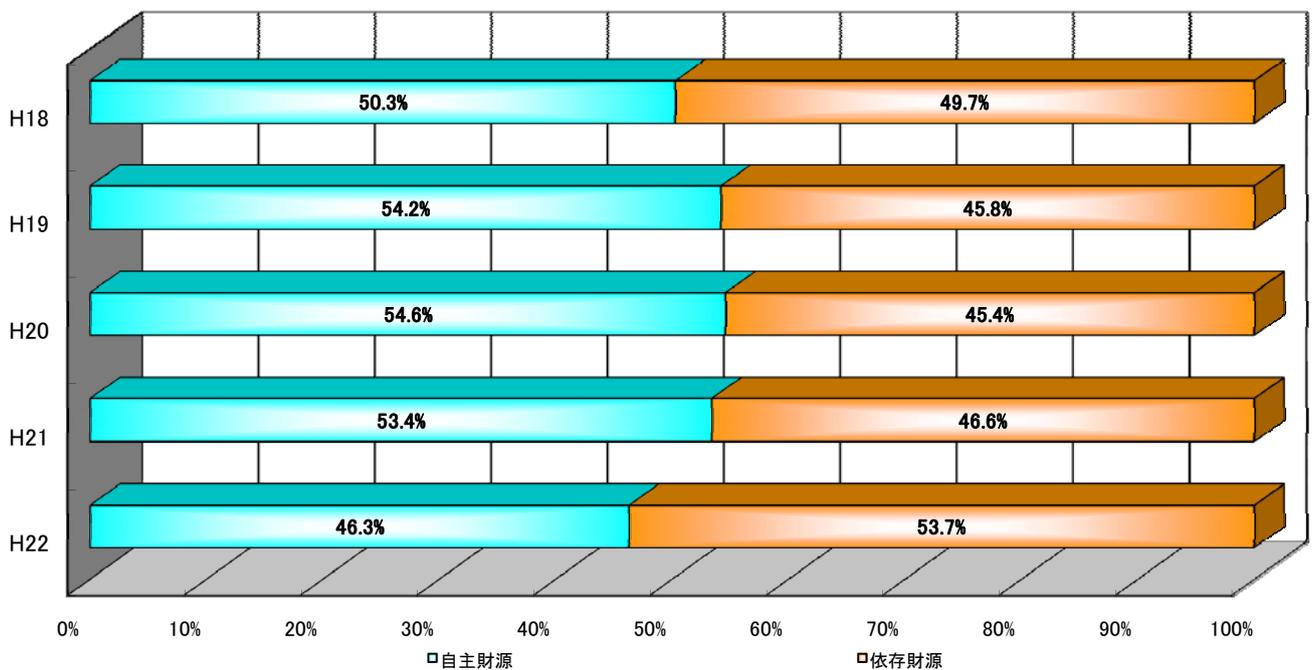
	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度
			増減	増減率(%)	構成比
市 税	8,366,561	8,897,261	△ 530,700	△ 6.0	38.6
地 方 交 付 税	3,710,000	3,300,000	410,000	12.4	17.1
地 方 譲 与 税	175,300	186,900	△ 11,600	△ 6.2	0.8
国・県支出金	4,621,961	2,646,861	1,975,100	74.6	21.3
市 債	2,338,600	2,180,000	158,600	7.3	10.8
うち臨時財政対策債	1,395,000	931,000	464,000	49.8	6.4
地方特例交付金	192,100	214,800	△ 22,700	△ 10.6	0.9
その他の収入	2,255,478	2,344,178	△ 88,700	△ 3.8	10.4
合 計	21,660,000	19,770,000	1,890,000	9.6	100.0

各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【一般会計歳入構造の推移】



【歳入財源内訳の推移】



歳出

- ① 人件費、扶助費及び公債費の**義務的経費**については、**119億9,418万円**、前年度比12億1,508万円の増（11.3%の増）を計上しています。
人件費については、職員の退職の影響により9.2%の減となっているものの、扶助費については、子ども手当の創設に伴う増のほか、生活保護費の増などにより53.6%の増となっています。
- ② 物件費及び維持補修費の**消費的経費**については、緊急雇用創出事業、社会体育施設の指定管理者制度の導入費及び女性特有のがん検診費用などにより、**27億8,175万円**、前年度比1億7,000万円の増（6.5%の増）を計上しています。
- ③ **投資的経費**については、限りある財源を有効配分するため「事業の選択と集中」という考え方のもと市単独事業を中心に事業費の抑制に努めているものの、民間保育所施設整備事業などにより、**26億8,344万円**、前年度比4億2,390万円の増（18.8%の増）を計上しています。

【一般会計予算経費別総括表】

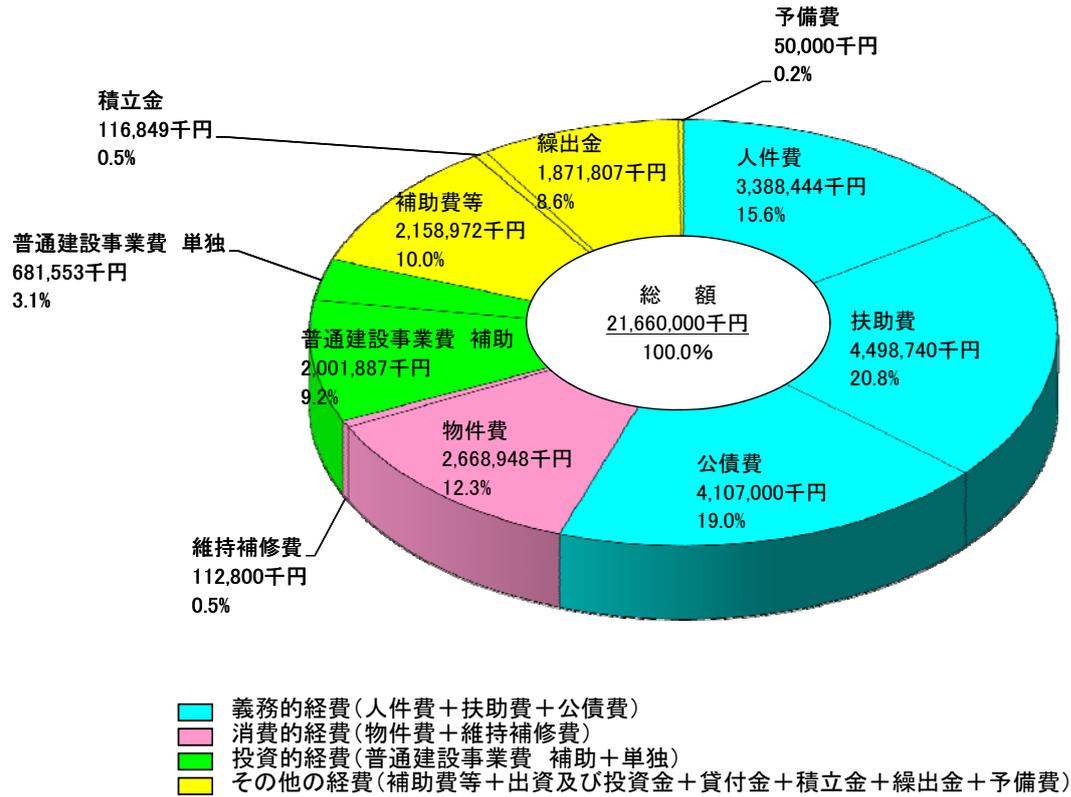
(単位：千円：%)

区 分	H22年度	H21年度	増 減	増減率	H22年構成比
義務的経費 計	11,994,184	10,779,102	1,215,082	11.3	55.4
人 件 費	3,388,444	3,730,591	△ 342,147	△ 9.2	15.6
扶 助 費	4,498,740	2,928,511	1,570,229	53.6	20.8
公 債 費	4,107,000	4,120,000	△ 13,000	△ 0.3	19.0
消費的経費 計	2,781,748	2,611,747	170,001	6.5	12.8
物 件 費	2,668,948	2,476,797	192,151	7.8	12.3
維持補修費	112,800	134,950	△ 22,150	△ 16.4	0.5
投資的経費 普通建設事業費	2,683,440	2,259,543	423,897	18.8	12.4
補 助	2,001,887	1,669,217	332,670	19.9	9.2
単 独	681,553	590,326	91,227	15.5	3.1
その他の経費 計	4,200,628	4,119,608	81,020	2.0	19.4
補 助 費 等	2,158,972	2,160,444	△ 1,472	△ 0.1	10.0
投資及び出資金	0	0	0	—	0.0
貸 付 金	3,000	3,000	0	0.0	0.0
積 立 金	116,849	117,026	△ 177	△ 0.2	0.5
繰 出 金	1,871,807	1,789,138	82,669	4.6	8.6
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	21,660,000	19,770,000	1,890,000	9.6	100.0

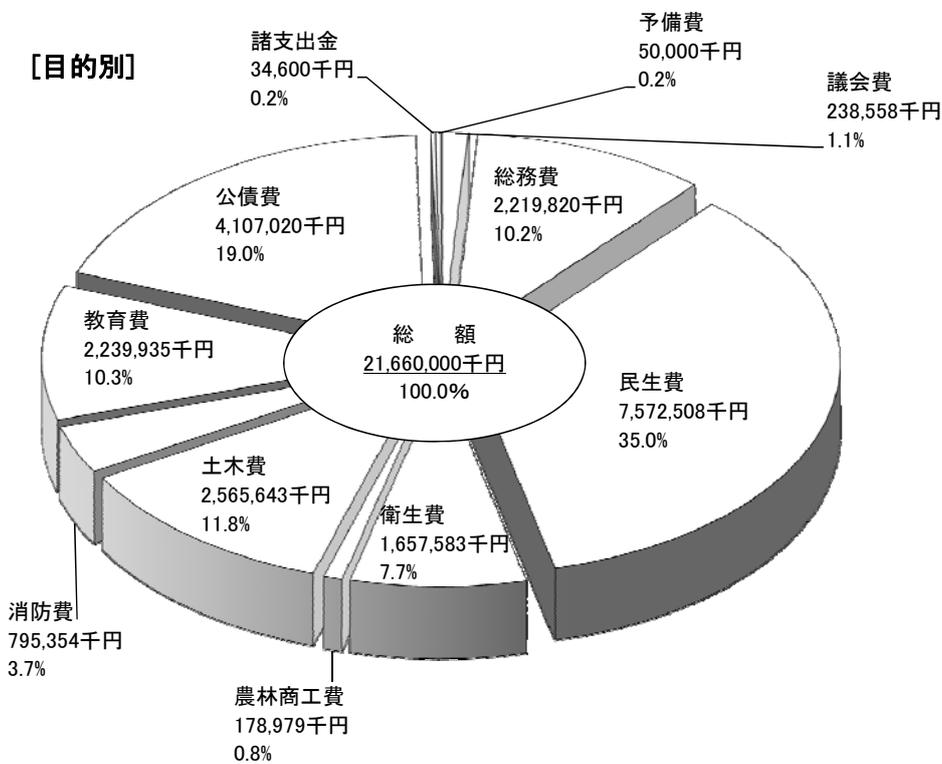
各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

【平成22年度予算歳出構成比】

【性質別】



【目的別】



【平成22年度一般会計予算を市民一人当たりの予算に置き換えると・・・】

市民一人当たりの予算

286,868 円

1世帯当たりの予算 **790,251** 円

市の人口 75,505 人

市の世帯 27,409 世帯

(平成22年3月31日現在)

<p>【民生費】 高齢者、児童の福祉などに 100,291 円 35.0 %</p> <p>【公債費】 借入金の返済に 54,394 円 19.0 %</p> <p>【土木費】 道路、河川の整備などに 33,980 円 11.8 %</p> <p>【総務費】 文化振興、情報化などに 29,400 円 10.2 %</p> <p>【教育費】 学校、図書館の運営などに 29,666 円 10.3 %</p>	<p>【衛生費】 ごみ処理、病気予防などに 21,953 円 7.7 %</p> <p>【消防費】 消防活動や防災のために 10,534 円 3.7 %</p> <p>【議会費】 市議会を運営するために 3,160 円 1.1 %</p> <p>【農林商工費】 農業の振興などに 2,370 円 0.8 %</p> <p>【その他】 諸支出金・予備費 1,120 円 0.4 %</p>
--	--

【もし香芝市が給料収入500万円の家庭だったら・・・】

収入	支出
給料 (市税) 500 万円	食費 (人件費) 202 万円
パート収入 (使用料・手数料など) 89 万円	生活費 (物件費・補助費等) 289 万円
親からの仕送り (国庫支出金・地方交付税など) 555 万円	医療費 (扶助費) 269 万円
貯金の取り崩し (繰入金) 10 万円	自宅の修理代 (維持補修費) 7 万円
借入金 (市債) 140 万円	車・土地の購入費 (普通建設事業費) 160 万円
合計 1,294 万円	子どもへの仕送り (他会計への繰出金など) 112 万円
	借入金の返済 (公債費) 245 万円
借入金の残高 (一般会計) ※平成22年度末見込み 2,151 万円	貯金 (積立金・貸付金など) 10 万円
	合計 1,294 万円